

(調査研究事業の場合)

地域共生社会の実現に向けた「地域づくり」への取組に関する調査研究事業

株式会社Ridilover (報告書A4版 134頁)

事業目的

本調査研究事業では、今年度「地域づくり事業」実施予定の自治体担当者等にヒアリングを行い、事業の概要や取組にあたっての課題を整理し、その課題に沿って、「地域づくり」に精通している団体（社会福祉協議会やNPO等）、自治体担当者、学識経験者からなる有識者会議での議論を参考に、解決のためのポイントをまとめ、「地域づくり」推進のための手引きを作成、周知することを目的とする。

事業概要

a. プレヒアリング

自治体の現状を把握し、アンケート設計を行うために5自治体へのヒアリングを実施した。

自治体名	人口
北海道 鷹栖町	6701人（令和4年1月1日時点）
三重県 伊勢市	12.3万人（令和4年1月1日時点）
福岡県 久留米市	30.3万人（令和4年1月1日時点）
千葉県 松戸市	49.6万人（令和4年1月1日時点）
岡山県 岡山市	70.4万人（令和4年1月1日時点）

b. アンケート調査

重層事業実施自治体の「地域づくり」事業に関する課題や事例を聞き取るために、令和4年度、重層事業実施予定の134自治体へのアンケート調査を実施した。内99自治体から回答有り（回収率73.9%）。

c. ヒアリング調査(自治体)

重層事業実施自治体の「地域づくり」事業に関する課題や事例を深掘りするために、アンケート

に回答あった自治体の中から15自治体を選定しヒアリングを実施した。

自治体名	人口（値は住民基本台帳に基づく）
北海道 妹背牛町	2,698人(令和4年12月1日時点)
島根県 美郷町	4,231人(令和4年11月30日時点)
埼玉県 鳩山町	13,175人(令和4年12月1日時点)
熊本県 大津町	35,994人(令和4年11月30日時点)
滋賀県 高島市	46,455人(令和4年11月30日時点)
三重県 亀山市	49,485人(令和4年12月1日時点)
愛知県 長久手市	60,940人(令和4年12月1日時点)
秋田県 由利本荘市	72,899人(令和4年11月30日時点)
広島県 廿日市市	116,239人(令和4年12月1日時点)
埼玉県 狭山市	149,422人(令和4年12月1日時点)
栃木県 栃木市	155,831人(令和4年11月30日時点)
千葉県 市原市	270,239人(令和4年12月1日時点)
北海道 旭川市	324,547人(令和4年12月1日時点)
高知県 高知市	320,006人(令和4年12月1日時点)
愛知県 豊田市	417,683人(令和4年12月1日時点)

d. **ヒアリング調査(有識者)**

有識者委員に対して、eに記載する有識者委員会で意見を聴取する共に、有識者委員の現場での実践知を深掘りし、委員会の場では深掘りできなかった個別の具体例についてヒアリングを実施した。

e. **有識者委員会**

「地域づくり」の実践者および学識経験者、行政職員による有識者委員会を設置し、アンケート項目やヒアリング項目に対するフィードバックを得ると共にヒアリングで明らかになってきた課題感に対する方策のポイントについて討議を行った。

氏名	所属
浦田 愛	東京都文京区社会福祉協議会 地域福祉推進係 係長

中澤 ちひろ	CommunityNurseCompany 株式会社 取締役
加藤 恵	半田市社会福祉協議会 半田市障がい者相談支援センター センター長
犬丸 智則	守山市役所健康福祉部健康福祉政策課 参事
川村 岳人	立教大学コミュニティ福祉学部准教授

f. **手引きの作成・配布**

b.アンケート調査およびc.ヒアリング調査（自治体）にもとづき、e.有識者委員会での討議を経て課題を整理。課題に対してe.有識者委員会での討議およびd.ヒアリング調査（有識者）にもとづき、方策のポイントを明らかにし、「地域づくり」事業推進ための手引きとしてまとめた。

調査研究の過程

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
a. プレヒアリング	→							
b. アンケート調査		→ 配布：回収						
c. ヒアリング調査 （自治体）			→					
d. ヒアリング調査 （有識者）				→				
e. 有識者委員会		● 第1回	● 第2回	● 第3回	● 第4回	● 第5回		
f. 手引きの作成・配布						→ 作成 配布		
g. セミナー開催							● 開催	

事業結果

a.-c)について

a.プレヒアリングにてアンケート項目の精査をした上で、b.アンケート調査およびc.ヒアリング調査（自治体）によって、「地域づくり」における課題を以下のとおり分類できることがわかった。

A) 「地域づくり」の全体イメージ	1. 「地域づくり」自体のイメージがつかない
	2. 5事業を連携させるイメージがつかない
B) 庁内連携	1. 他分野の課題を知る機会が不足し、連携の必要性が認識されていない（業務の縦割り）
	2. 各部署が主体的に参加してくれない
	3. 「地域づくり」の経緯を知る職員の不足
C) 庁外連携	1. 仕様の粒度に対する認識合わせ
	2. 事業者のやりたいことと自治体のやりたいことのすり合わせ
	3. 地域資源同士の連携の不足
D) 地域住民との連携	1. 担い手の不足
	2. 場の運営に関するノウハウの不足
	3. 役割分担
	4. 地区による取り組み状況の差
E) 予算	1. 新しい予算がついた訳ではなく、事業間の流用が難しい
F) 評価	1. 数値で表すことが難しい
	2. 自治体内部で求められる数値と現場で必要とされる数値の違い

d.ヒアリング調査（有識者）、e.有識者委員会において、課題に対する方策のポイントを討議し、以下のとおり整理した。（アルファベットは上図の課題のアルファベットと対応している）

A-1	1. まずは事業の枠を超えて「地域づくり」の目標をイメージする
	2. 「こんな情景を増やしたい」といった具体のイメージや実際にあった事例を共有していく
A-2	1. お互いの事業や課題感を知ることから始める
	2. 一人でやらず話し合う過程を大事にする
B-1	1. お互いの課題を知り、福祉もまちづくりの一つとして認識する
	2. 「地域づくり」の理想像を明確にする
B-2	1. データだけでなく具体のエピソードを共有する
	2. 受け身でなく、能動的に参加しやすい仕組みをつくる
	3. ゆるく課題を持ち寄り、ポジティブに話し合える雰囲気作りを大事にする
B-3	1. 事業内容だけでなく、人のつながりも含めた引き継ぎ
C-1	1. 対象者の拡大に対するすり合わせ
	2. 活動を支える黒子役として、一緒に事業を行う
C-2	1. 目指す青写真をお互いに明確にする
	2. 委託と協働を分けて考える
C-3	1. 連携を促すためのコーディネーターの育成
D-1	1. 「担い手」という考え方を改め、多様な人々が活動に参加するきっかけ作りを行う
	2. 「見える化」を行う
	3. 課題を掛け合わせる
	4. ワクワクと参加できる仕組みづくり
D-2	1. 居場所づくりのプロセスを明確にする
	2. 居場所となる場の条件を整理する
	3. ファシリテーターの育成

D-3	1. 押し付けず、自由な発想を邪魔しない
	2. 「地域づくり」事業としてできる範囲を確認する（環境づくりの徹底）
D-4	1. 取り組み状況に差があることは当然と考え、まずはできる地域から進める
	2. 地縁以外の新しい地域の活動に目を向ける
E-1	1. （地域活動について）利用できる他の補助金や助成金を検討する
	2. 「地域づくり」そのものを考え直すきっかけにする
F-1	1. まずは実行してみる
	2. 結果だけでなくプロセスを含めた多様な評価軸をもつ
F-2	1. 自治体内で求められる数字と「地域づくり」事業の改善に必要な指標は分けて考える
	2. 勉強会の実施など、関係者を巻き込んで評価指標をつくっていく

f.手引きの作成・配布について

上記内容を手引きにまとめ、製本し、全国1741自治体に配布を行った。その他、セミナーにおいても、手引きを紹介し、後日データにて配布を行った。

g.セミナー開催について

当日は自治体、中央省庁、社会福祉協議会、地域事業所等から106名の参加があった。

【今後の展開について】

①政策の背景や想いも含めた継続的な情報発信の必要性

地域共生社会の実現に向けた取組に関する理解を深めてもらうために「地域共生社会のポータルサイト」や各種事例紹介や人材養成研修が実施されている。その上でも、自治体担当者へのヒアリングにおいては「そもそも重層事業によってなにが変わったのか分からない」「地域づくりのイメージが分からない」といった声も聞こえてきた。

行政の担当者は数年で異動することやそもそも業務多忙であることも多く、政策の背景を理解し、自身で腹落ちした状態で事業を推進していくことが現実的には難しいという実情もある。本調査のアウトプットである手引きやイベント実施のような形で政策をより噛み砕き、政策にこめた背景や想いも含めて丁寧に情報発信していく必要がある。

②「地域づくり」について学び合う機会の拡充

「地域づくり」は地域の現状に合わせて地域資源と行政が協働しなら進めていくことがポイントである。重層事業自体も非常に柔軟性の高い事業設計とすることで、自治体に自身の自治体の現状にあわせて事業を構築していくことを期待している。

一方で、自由度が高いからこそ「何から始めて良いか分からない」といった、現場担当者の悩みの声も聞こえてきている。

本調査で実施した事例紹介セミナーの事後アンケートにおいて「全国と同じ課題に向き合っていて活動されている方の事例や想いが共有でき、参考になると共に、試行錯誤しながら事業展開している現状において、私達への励みにもなりました。」という声があった。「地域づくり」においては何が正解か分からない状態であるからこそ、先進事例を紹介するだけでなく、各地域における試行錯誤の内容やその中で見えてきた課題や悩みを共有することで、知識やスキルをシェアしていくと同時に、学び合いを通して全国の自治体がチームとなり、一緒に地域共生社会の実現に向けた取組を進めていくことが重要であると考えられる。

また、上記①で「情報発信の必要性」について記載したが、自治体の取組だけではなく、地域の事業者の活動や取組も、同様に「情報発信の必要性」という課題を抱えているところが多く、自治体、地域の事業者、双方がお互いの取組や活動を知らない状態となっていると考えられる。

したがって、学び合う機会を創出する際には、「地域にはまだ知らない医療法人や商店、一般社団法人やNPOが存在しているはずである」という前提に立ち、幅広い背景を持つ組織・団体・個人等の参加を促す仕組み作りが必要となる。

また、高等学校や大学等において、近年、「探求活動」が授業の一環として取り入れられており、その中で地域の課題解決や新たな繋がりを作るようとする動きも増えてきている。「地域づくり」においては、年齢や性別に関係なく、あらゆる人の暮らしの延長線上にあることから考える「ながら〇〇」（廿日市市）を意識した、学び合う機会の創出が必要と考えられる。

③「地域づくり」を下支えする環境の整備

「地域づくり」においては、地域住民や地域の事業者に主体的に参加してもらうための工夫が重要になる。特に地域住民は仕事として活動に参加するのではなく、ボランティアや持ち出しで費用を負担している場合も多く、活動に参加すること自体が「楽しい」「ワクワクする」といったポジティブな環境をどの様に作っていくかという点が重要なポイントの一つとなる（詳細は手引きのP34以降に記載）。

一方で「楽しい」「ワクワクする」という感情は強制して生み出されるものではなく、仕組みや制度として担保できる範囲は限られる。有識者員委員会においても「（事業としては）環境を整備することが地域づくりの限界では」といった意見もあったように、まずは行政として出来ること出来ないことを整

理することが重要であると考え。その上で、出来ることとして利用し易い制度設計や住民の集い場を構築するなどの環境整備をすると共に、長期的な目線を持ちながら地域住民の活動に寄り添う体制が必要とされる。

④「地域づくり」を適切に評価するための指標づくり

今回の調査において、「地域づくり」を「如何に評価するか」という点について課題を抱えている自治体が多いことが見えてきた。重層事業全体においても、「地域づくり」は「参加支援」や「相談支援」の土台となる事業であり、「地域づくり」が進捗することで様々な活動や事業に波及効果があるものであると考え、そもそも「地域づくり」単体で評価をすることが難しいという実態がある。まずは事業評価を「地域づくり」のみ判断するのではなく、関連する活動や事業全体で評価すべきという前提の共有が必須であると考え。このような評価活動に近い考え方として、活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し検証するための方法である「社会的インパクト評価」がある。「社会的インパクト評価」は、政府でも休眠預金活用事業において利用されるなど拡大しつつあるものの、自治体職員の立場に立った場合、日々の業務に加えて、自身で評価手法について学び、事業に合わせてカスタマイズし、事業の仕様書に落とし込む、といったことを求めるのは現実的ではないように思える。自治体の評価活動を支援するという意味で、住民の主体性など自治体事業の特性にあった汎用的な評価指標を作成、マニュアル整備することも検討していく必要があると考える。

事業実施機関

株式会社Ridilover

〒113-0033 東京都文京区本郷3-9-1 井口ビル2階

050-5468-3567